

2024年2月27日

アーユス仏教国際協力ネットワーク
国際環境 NGO FoE Japan
日本国際ボランティアセンター
武器取引反対ネットワーク
メコン・ウォッチ

御中

東洋建設株式会社
代表取締役社長 大林東壽

貴団体からのご質問状への回答について

2024年1月29日付で、貴団体より受領いたしましたご質問状に関しまして、以下のとおりご回答いたします。

当社はティラワ地区インフラ開発事業の内、コンテナターミナルの新設工事を請け負い、2016年に着手、2018年12月に竣工引き渡しを行いました。当社は工業団地やコンテナターミナル事業の運営には参画をしておりません。また、本工事で降ミャンマーにおいて当社にODA建設事業の実績はございません。

ご質問を頂きました点につきまして、当社は2023年4月に人権方針を制定し発表いたしました。同方針の制定後、人権尊重の取り組みの一環として、当社職員に対する教育や研修を実施するなど社内外へ周知・浸透させる活動を継続的に行って参りましたが、今後も人権リスクアセスメントを進めるなど人権デュー・ディリジェンスを更に推進して参ります。

また、当社が上記のとおり2016～2018年に実施施工したコンテナターミナル新設工事における軍所有企業との取引の有無に関しましては、当時から米国の経済制裁措置及び対象者リストに掲載された企業とは取引しないことを徹底しておりましたので、当該工事に関連する軍所有企業との取引は一切無かったとの認識です。

以上、ご回答申し上げます。